

第3日（9月20日）

7 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応や対策について。

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う焼津市の現況は。

新聞の見出しに、高齢者施設は「野戦病院化」とかコロナ病床逼迫入院できず等が掲載されていました。新型コロナウイルス感染症の拡大によりコロナ病床が実質的な満床状態にある県内で、高リスクの高齢患者が入院出来ず施設内で療養するケースが出ている。この状況は「施設職員も感染してマンパワーが減って精神的な負担も重く、かなり苦しい状況」と掲載されていました。又、「本来なら救急搬送になる患者も今の病床逼迫で入院は難しい」とも記載がありました。県内で7月1日～8月4日に死亡したコロナ患者47人の主な死因はコロナが約2割で、7割は基礎疾患の悪化や誤嚥性肺炎などだった。又、高齢者施設のクラスターは7月1日以降少なくとも106件発生し、8月は連日確認されています。倉井医師は高齢者施設の患者の症状について「ワクチン接種の有無で重症度は明らかに違う」と強調する。意思疎通が難しい高齢者は接種していない人も多く、「リスクを見極めて備える事が大事。かかっていい病気はない。できる範囲で感染しないように基本的な対策をして欲しい」と訴える。

このような状況のなか、国は新型コロナウイルス感染症拡大で発熱外来や保健所が逼迫した地域では、都道府県の判断で医療機関から保健所への発生届けを高齢者らに限定出来る様にする方針を示した。県では医療崩壊絶対回避として、新型コロナウイルス感染症拡大に対して「オール静岡」の医療体制を整えるため、県が23日に発出した感染症法に基づくコロナ患者の受け入れ要請を行った。

焼津市における現況についてお伺いします。

ア 感染者数・入院者数・重症者数・宿泊療養者数・重症者病床使用率・療養施設使用率・療養終了者数についてお聞きします

イ 感染拡大の予測は

ウ 市として今後の対策等についての指針などをお聞きします

エ 高齢者施設の感染が増加している様ですが対策等は

オ 幼稚園・保育園などの対策は

カ 学校関係も夏休みが終わり、授業が再開されます対策等は

キ 最近の感染者は家庭内感染が多い様ですが対策は

(2) 救急医療体制及び医療提供体制の現況は。

県は医療提供体制逼迫で、これまで感染者を受け入れていなかった病院に対し、感染症法に基づく受け入れの協力を要請した。新型コロナウイルス感染者について、県内51ある受け入れ病院が治療に当たっていた。感染拡大で感染者の増加に伴い入院患者も増加した又、病院内でクラスターが発生するなど医療提供体制が逼迫した。県は県内にある170の病院全てに協力を要請した。要請は、院内で発生した患者の入院治療を継続する事、入院検査で陽性が判明した患者はそのまま受け入れて治療する事を求めている。県知事は、「県医師会や病院協会とも連携してオール静岡体制でこの難局を乗り越えたい。県内の病院にご協力を御願いたい」と記載されていました。

焼津市の医療体制等についてお伺いします。

ア 救急搬送時の病院の受け入れ等はスムーズに行われていますか。受け入れ拒否等はありませんか

イ 感染症法上の発生届けの緩和が国から出されましたが、発生届けを介した「全数把握」が医療現場や保健所の負担でしたが、緩和により、65歳以上の高齢者や重症

化リスクがある人に限定出来る、ただし、それ以外の感染者も原則、人数は把握し、外出自粛を求める、医療費の公費負担も続ける。

当市の対応は

ウ 市立病院や医師会・薬剤師会との連携についてはスムーズに行われていますか  
エ 「年齢に関わらず、困った人が相談出来る24時間対応の窓口がある事こそが重要だとわかった」と又「確実に電話が繋がり、必要な場合はオンライン診療の受診や入院が出来る仕組みが求められる」と神奈川県医療危機対策統括官は述べていました。焼津市では如何でしょうか

(3) ワクチン接種の状況と検査キット等の供給体制について。

ワクチン接種の効果は、重症者の減少や感染者の減少等に見られ感染症拡大に歯止めをかけてきました。最近では高齢者世代以外の人達の感染や子ども達の感染により家庭内感染の広がりが拡大しています。

そこで当市に於けるワクチン接種の状況を伺います。

ア 全年代の1～2回の接種率は80%以上、3回目が66.3%、4回目が19.05%となっています（8月25日現在）。高齢者では54.16%となっています。このような状況が感染拡大に繋がっているのではないのでしょうか。お伺いします

イ 子どもの感染が増えているようです。感染すると「急性脳症」を発症するケースも報告されています。今後は子どものワクチン接種も進める必要があるかと思えます。

焼津市の見解をお聞きします

ウ 県が実施する自己検査支援事業に係る、抗原検査キットについて焼津市の方針をお伺いします

## 2 モンゴル国との友好交流の推進について。

(1) 焼津市とモンゴル国との交流の推進について。

焼津市は昭和53年10月10日にスポーツ都市宣言を行い現在では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけにモンゴル国との交流がはじまり、このたび焼津市とウランバートル市チンゲルテイ区との友好交流に関する覚書が交わされました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとしてモンゴル国の代表選手強化合宿の受け入れや、市民との交流事業を行い、同国との親交をさらに深めていくため、本年8月にモンゴル国へ焼津市訪問団が訪問し、今後の交流について会談が行われました。

また、本市の総合計画・施策の方針においても「モンゴル国との青少年スポーツ交流を推進する」事が明記されています。今後は、市民レベルでさまざまな分野の交流が進むことを期待しており、どの様に交流を進めて行くのかを伺います。

ア 締結した覚書について、どのような内容でしょうか

イ 青少年のスポーツを通じた交流を行うとのことですが、どのような交流を進めますか、お聞きします

ウ 産業分野・教育分野等、様々な分野での交流について、どのように考えていますか、お聞きします

エ 様々な分野で市民が交流できるような体制を作ることが重要だと思いますが、交流に向けた体制づくりについてお聞きします

(2) 人的な交流について。

焼津市は、レスリング・相撲等優秀な選手や指導者が在籍しています。モンゴル国のレスリング協会との会談でも指導者の交流についての話がありました。こうした人的な交流も必要かと思えます。今後どの様に人的交流を行っていくのか伺います。

ア 人的な交流の基本的な考え方をお聞きします

イ スポーツ指導者の交流は可能でしょうか

3 少子化による保育等への影響について。

保育園・幼稚園施設の環境整備の見通しについて。

少子化が子育て環境を一変させている、足りなかったはずの保育施設が定員を満たさない時期が予測されます。20年後には少子化の渦に飲み込まれると予測されています。2021年に生まれた日本人の子どもは81万1,604人で1899年以降最小になった。前年より2万9,231人(3,5%)少なく減少は6年連続、国の推計より6年早く81万台前半に突入り少子化が加速された。少子化に伴い施設の存続が問われる時期が近い将来訪れます。今年3月、厚生労働省の調査研究で、全国の保育園やこども園など9,493施設に、子どもの減少によって施設の運営維持が難しくなるかどうかを調査した。「現在影響がある」との回答が12,2%、「今後生じる可能性がある」は55,7%となった。この状況は今後20年の内に全国の大半の地域が経験するとの見方がある。関西大学の山縣教授は「若い世代の生活には医療・保育・教育のどれもが必要。それがなくなれば、住める地域を求めて移動するだろう。全国で住む事を諦めざるを得ない地域が出てくる時代が来るかも知れない」と話す。

当市に於ける見通しについてお伺いします。

ア 待機児童ゼロの焼津市にとって保育園・幼稚園の再編等の見通しとそれに伴う対策は

イ 私立等の施設については協会等への協議を行いますか

ウ 今後少子化の影響がいろいろな形で表面化しますが、調査・研究する機関等の設立を検討出来ますか

エ 現在少子化対策としての各種施策の効果が出れば当市の今後は明るいものとなります。各種施策の成果は如何でしょうか

8 須崎章 議員 (質問方式 一問一答)

答弁を求めるもの 市長

1 二級河川瀬戸川保福島親水公園について

静岡県が平成14年3月策定した瀬戸川水系河川整備計画では、焼津市総合グラウンド地点にスポーツ施設と一体となった親水公園が位置付けられている。

平成27年8月から地元自治会、焼津市、静岡県で協議を進め、平成28年2月より地域の子ども17名、大人28名でワークショップを5回開催し、保福島親水公園としてイメージ図を作成した。

平成30年度から静岡県が低水護岸工事や公園の芝生植栽などを実施し、焼津市では公園事業費の1/2の負担金を支出している。低水護岸事業は令和5年度で完了すると聞いているが、基礎となる護岸工事完了後の公園工事はどのように進めるのか伺う。

(1) 今後の予定について

ア 芝生広場は上流部から順次植栽されて、園路も一部形が見えてきた。今後は階段やスロープ、すべり台などが設置されると考えるが今後の進め方を伺う

イ 部分的供用開始は、何時頃の考えか伺う

(2) 維持管理について

ア 現在工事中により、仮設の車止めが設置されているが、恒久的な車止めの設置時期を伺う

イ 供用開始後の維持管理を伺う

2 焼津市の観光交流について

第6次焼津市総合計画第2期基本計画の施策の1つである観光交流の推進では、施策が目指す姿を「観光で交流し、にぎわいを創出する」としている。

成果指標の現状値は、平成28年度では観光交流客数403万9千人、宿泊約数43万7千

人、令和2年度では観光交流客数138万人、宿泊約数23万5千人となっている。

体験型観光の推進や市内観光施設への回遊や滞在時間の増加対策を課題に掲げ、観光資源の有効活用として「焼津温泉」の安定供給、観光施設の適切な維持管理、「食」をキーワードにした観光の推進などを基本事業における主な内容としている。

観光交流の推進について

ア 成果指標について

(ア) 令和3年度の現状数値、観光交流客数及び宿泊客数を伺う

(イ) 令和7年度の目標値の設定根拠を伺う

イ 現状と課題について

現状、観光協会では「meets!ヤイツ」を立上げ「遊ぶ・学ぶ・作る・食べる」の体験型観光に取り組んでおります。

今後、このような体験型観光の推進が課題となるが、どのような方針で進めるか伺う

ウ 基本事業について

(ア) 観光施設の適切な維持管理とあわせ、焼津温泉の活用が重要となるが、今後の展開を伺う

(イ) 「食」をキーワードにした観光の推進はどのような方針か伺う

### 3 国民健康保険制度における賦課方式の統一に向けた取組について

平成30年度から国民健康保険の制度が改正され、静岡県国民健康保険運営方針では、標準保険料率の一本化に向け、その取り組みの一つに賦課方式の統一として資産割を使用しないことを目標としている。昨年度2月議会において、国民健康保険税の賦課方式について同僚議員が質問したところ、令和3年度中に国保運営協議会からの答申を受け、令和4年度中に制度改正の詳細を検討していくとのことでした。そこで以下のとおり伺う。

賦課方式取組について

ア 昨年度の国保運営協議会からの答申は、どのような内容か伺う

イ 現在の進捗状況を伺う

ウ 今後の取り組み予定を伺う

## 9 河合一也 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

### 1 高齢者の移動支援について

暮らしを支える社会基盤として市民の「足」となる交通インフラは大事なものである。本市は面積約70km<sup>2</sup>、平坦な道が多く、自動車はもちろん、自転車移動もしやすい土地柄といえる。それでも自動車免許返納が推奨されるような年齢層の方にとって移動手段の確保は難しい問題となっている。誰もが住み慣れた地域で豊かに暮らせるまちづくりを進め、公共交通の提供をする本市としては、利用者の需要や地域のニーズには応えたいものの、多額の費用が掛かるだけに難しい対応となっていることも承知している。それでも超高齢社会を迎えている中で待ったなしの問題であることから、以下の点について伺う。

(1) 買い物支援について

高齢者が移動を必要とする主目的は通院と買い物である。買い物については多種の宅配システムが浸透していたり、民間業者による移動販売も範囲を広げてきていたりして喜ばれている。さらには買い物に行きたい方を支援する地域の有志団体も結成されている。買い物支援として行政としてのかかわりは

(2) 公共交通網の利便性向上

ア 自主運行バスについて

(ア) 利用者数の推移を伺う

(イ) 利用者増加のための工夫としてどのようなことが行われているか

イ デマンド型乗合タクシーについて

(ア) 大井川西部循環線からデマンド型乗合タクシーに移行したことへの検証結果としては現状ではいかがか

(イ) 越後島地区の運行状況はいかがか

ウ さまざまな地域への公共交通の今後の対応

市内において、さまざまな地域の方が公共交通を利用できるよう、今後対応について検討されることはないか

2 交流人口の増加を目指して ～拠点となる観光コンテンツ作りを～

市の第6次総合計画の中でも観光交流の推進は一つの柱となる政策である。近年、地域資源を活かした情報発信は国内外へと強化されてきている。観光コンテンツとしても景観・食・温泉に恵まれた豊かな土地であり、訪れた方を案内するにも、市内をあらゆる案内できる。一方で、慌ただしい旅程の中で気軽に立ち寄って焼津らしさを楽しみ、物産品を買い求めたい方に紹介する場合は、やはり「さかなセンター」や「うみえ～る焼津」を挙げる。どちらの場所も食事もでき、さかなセンターは交通アクセスと魚や加工品の品ぞろえが魅力であり、うみえ～る焼津は周囲の景観がよく、特産館としてのお土産品が買い揃えやすく、さらには周囲に「うみしる」「深層水ミュージアム」など、立ち寄れる施設が隣接しているのが魅力である。ただ、さかなセンターは老朽化と空き店舗などの問題があり、うみえ～る焼津は本市の地域産物の販売提供施設としては県外からの団体客やインバウンドに対しては、近隣施設との連携が重要と考える。そこで以下の点について伺う。

(1) うみえ～る焼津に関して

ア 利用客状況や売り上げの過去5年の推移はいかがか

イ 周辺の施設との連携はされているか

(2) 今後の交流人口の拡大に向けた展望は

今後の交流人口の拡大を目指していくための展望を伺う

ア 観光客の滞在時間の増加のための対策は

イ さかなセンターやうみえ～る焼津に焼津温泉をPRする足湯などの設置はどうか

ウ 本市を代表するような拠点となる物産館を市内に希望する声を聴くが、具体的にはどうか

3 急傾斜地の安心・安全な維持管理について

今年6月20日、県道静岡焼津線沿い浜当日「亀の井ホテル焼津」南側斜面で倒木があり、県道上での復旧作業により1日ほど通行止めがあったものの、大きな災害にはならず済んだことがあった。市内の北部においては、急傾斜地が多く点在しており、また、近年の気候変動の影響により、この先、大雨による災害が発生する可能性が高くなることが懸念される。急傾斜地に関する整備や維持管理については、県と連携を図りながら実施されていると聞いている。市民が快適に生活や経済活動ができるよう、急傾斜地の安全・安心な維持管理等について伺う。

(1) 今回の倒木について

ア どのような処理を行ったのか

イ 処理後の現状をどのように把握されているか

ウ 今後の対策は検討されているか伺う

(2) 市内急傾斜地について

ア 本市における急傾斜地の現状について伺う

イ どのような対策がなされているのか伺う

## 答弁を求めるもの 市長

## 1 発生が懸念される災害への備えについて

2000年以降、我が国においては、東日本大震災等の地震災害、令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風に伴う洪水・土砂災害の発生等、本市においても令和元年の台風19号から、市内広域に風水害による浸水災害等の大きな災害発生があり、全国各地において毎年、多くの自然災害が発生し、災害規模も大規模化してきました。

本市においても予想される大規模地震の発生に備え、3月の災害初動訓練、9月の総合防災訓練、12月の地域防災訓練と長年に亘り、防災当局の指導の下に各自主防災会が減災・防災に向けて取組まれ、自己の安全確保、罹災者の救出・救護と安否確認等の訓練にあたられている。

そこで本市の本年度、焼津市地域防災計画、災害予防計画、住民の避難体制につきまして伺う。

## (1) 避難所の立上げと運営について

今期地域防災計画書に熱中症の予防と対処法、又、感染症対策に配慮した避難所開設に関する計画の記載も有り、依り避難所開設へ細部に亘って配意され、計画されている。

避難所の立上げについて以下について伺う。

ア 避難所の立上げについて各避難所立上げ訓練の実施状況、立上げ手順の周知状況はどうか

イ 電車や高速道路利用者による帰宅困難な地域内住民以外の避難者受入れについてどのようにされるのか

ウ 避難所立上げ、運営に関して静岡県防災アプリの活用についてはどうか

## (2) 消防団員の健康管理について

消防団員の健康管理について伺う。

本市の消防団員の構成は基本団員、機能別団員で構成をする特別職の地方公務員である。

全国の非常勤消防団員の公務中における死傷者が1,000件の発生件数を超える状況にあり、殉職者も発生している。殉職者の4割を超えて脳血管疾患、循環器系疾患を起因として高い割合で発生をしている。

安全配慮の観点から全団員への健康管理の指導体制を構築されていくことが必要であると考え、次の点について伺う。

ア 消防団員に対しての健康管理についてどのように対応されているか伺う

近年においては感染症への対策、又、猛暑期の熱中症への対策等、日常活動時における体調管理への配慮は並々ならぬ苦労があることと推察するが

イ 日常活動時における健康管理の取り組みはどのように進められているか伺う

## (3) 市民への洪水ハザードマップ周知について

気候の変動の影響から気温が上昇傾向にあり、強い雨の回数が増え、水災害の危険性が高まってきている昨今、本年も7月、8月の期に東北、北陸地方等において線状降水帯の発生から過去の降水量をはるかに超える降雨により甚大な災害が発生をしました。

本市においても異常降雨からの洪水対策として日頃からの「いざという時」の備えをしておく重要性から洪水ハザードマップを制作、各戸配布をされました。

洪水ハザードマップの周知説明に取り組まれているが以下について伺う。

ア 洪水ハザードマップの周知はどのような状況か伺う

イ 説明会での市民の皆さんからの反応はどうか

2 本市の道路管理の現状について

本市内、道路の通行車両は近年の産業構造の変化から運行、使用される車両が大型、重車両化しており、又、市内企業の増加とともに通行車両の台数も増えているものと思われ、道路の建設当時の道路構造設計より大きな負荷が掛かり続けてきている。

交通区分として重車両の通行が多い幹線道路について伺う。

幹線道路の維持管理について

ア 路面の点検実施状況について伺う

イ 路面の補修実施状況について伺う

11 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 「食育」を重視する学校教育と学校給食費の無償化を

(1) 学校給食法の目的・目標と食育の現状と課題

学校給食法では第1条で法律の目的を「学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施に関し必要な事項を定め、もって学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ること。」とし、学校給食の目標として第2条第4号「食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」や同条第5号「食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養う」等を定めており、教育として学校給食はとても重要な位置づけとされている。

物価の高騰、目の前で起きている戦争…今、食料の大切さ、農水産物の高い自給率の重要性が問われている。

食料自給率カロリーベースで38%。小麦・大豆の生産増で過去最低であった21年度と比べ微増、しかし6割以上が海外に依存（8/5農水省報告）。食料危機が現実味を帯びている。自給率の向上は待ったなし。

ア 目標にある「食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」や「食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養う」ことについての理解を深めるため行われている具体的な活動は何か

イ 栄養教諭4人（県職員小中各2人）が配置されている。小学校13校223学級6,646人、中学校9校110学級3,433人に対してどのような食育指導がされているか  
ウ 「栄養バランスと量を確保してきた」との答弁があった。食材選定はどのようにされているか。地産地消についてはどのような取組か。その際地場産物の生産者とのかかわりで経済部と連携はされているか

エ 「安心・安全」の中に安定ヨウ素を含む食材は考慮されているか。またアレルギーがある児童・生徒対策はどのようにされているか

オ コロナ禍での黙食、美味しく食べることも難しい。食べ残しの量の推移はどうか。また下処理含めその処理はどのようにされているか

(2) 学校給食費の無償化を

学校給食費への支援（6月議会深田議員の質問）に経済的理由により、就学困難な児童・生徒への給食費等の援助はするが、学校給食法第11条から「給食費は児童・生徒の保護者負担」と答弁があった。

義務教育は、これを無償とすると定めた日本国憲法第26条第2項や教育基本法第5

条第4項により、授業料を徴収しないこととされている。

食育という教育を行うのに必要不可欠である学校給食費についても、教科書と同様に無償化することが必要だ。6月議会で意見書案を提出したが議会運営委員会で不採択となった。

ア 無償化をすると財政支出はどれほど増えるか

イ 全国で給食費の無償化（小・中学校限定、あるいは期間限定含め）を進める自治体はまだ少ないけれど増えつつある。県内でも報告されている。子育て・教育を重視する焼津市は学校給食法第11条との関係で検討はされているか

## 2 スマートシティ推進事業の進行状況と情報管理について

6月議会最終日に追加補正予算案「市民と共につくり未来へつなぐまちづくり」が提案された。

DXの推進と情報発信の充実、スマートシティ推進事業として「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化、逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信だ。

限られた時間での作業となる。これからもデジタル技術の有効な活用で地方自治と「住民の福祉増進」に役立て行かなければならない。

### (1) 事業の進捗状況はどうか

ア ホームページに令和4年度スマートシティ YAIZU プラットフォーム構築業務委託公募型プロポーザル優先交渉権者としてNTTビジネスソリューションズ株式会社と選定結果（8/22）が公表されている。期限は今年度、事業はどのように進んでいくのか

イ 防災関係について「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」に関する情報共有システムが終わらないと「スマートシティ推進事業」はできないが計画の日程はできているとの答弁だった。委託事業者はその内容日程についていつの時点でそれを知るのか

### (2) 事業者が取り扱う情報管理について

ア 「DXの推進と情報発信の充実」の位置づけでの事業だ。焼津市DX推進計画へのパブリックコメントにもあったが、今後行政や民間の持つ様々なデータをつなげるためのルール作りが必要、国で検討していると回答している。今回の事業は直接国との連携はないのかもしれないが国の予算での事業だ。それを確認しないと事業は始まらないのか

イ 「一般公開データは官民が連携してデータの利活用をする。スマートシティ立上げ推進協議会を立上げてサービスの運用ルールとして検討」との答弁だった。協議会ではどのように検討されたか

ウ LINEの個人情報警察など捜査機関に5年間で約1万1千件開示されていたことが報道された。

## 12 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

### 1 ふるさと納税制度と地方創生～焼津市の『これから』のあり方とやり方を問う～

#### (1) 焼津市のふるさと納税の現状について

ふるさと納税が2008年からスタートしてから今年で早14年。何かとメリットの多いふるさと納税ですが、良い効果と言えば、お礼の品の導入により地場産業が活性化したり、新たな雇用が生まれたり、災害時にはスピーディーな被災地支援やその後の復興に寄与しています。さらに自治体の知名度アップにつながるシティプロモーション、観光促進に制度を積極的に活用し、移住者増加を実現した自治体もあります。本市では、先月の8月13日（土）～8月28日



(日)の期間、メタバース(仮想空間)上で開催の「バーチャルマーケット2022Summer」に出展し、市の魅力やふるさと納税のPRを行いました。仮想空間であるメタバースの市場規模や今後の可能性はかなり注目が集まる中、本市の職員のアンテナの高さが誇らしく感じました。そこで本市のふるさと納税に関する以下の質問を伺います。

ア 本市はふるさと納税制度をどのように捉えているかを伺います。あるべき姿やこの制度に期待することを伺います

イ 制度が認知されるに伴い増加していくことが予想される若い世代にまで寄附者の層を拡大するために本市が取り組んでいることはありますか

ウ 本市は先月、メタバース上で出展しました。その目的と内容について詳細を伺います

エ メタバース上での出展を終えて、焼津市のブースへの来場者等の実績を伺います

## (2) シティセールスや観光、移住定住につなげる取組について

ふるさと納税は、その活用により地域社会の活性化や人口減少対策にも効果があると評価される等、様々な意義をもつ制度であります。この利点をさらに活かし、政府の最重点課題である「地方創生」を推進するため、『モノ』から『コト』への拡充や体験を売りに移住定住につなげるアイデアと知恵が必要不可欠です。そこで以下の質問を伺います。

ア シティセールスや観光促進、移住定住につながる側面も持つふるさと納税ですが、『コト』体験に関連する本市の取組はどうか

イ 焼津市のファンを増やし、地域産業の活性化につなげるシティセールスの観点から、観光促進や移住定住を見据えて、そのお礼品や体験などのアイデア出しなど組織を横断して取り組んでいる事例を伺います

ウ ふるさと納税から地方創生につなげる考え方は、決して切り離せない産業の発展の根幹でもあると考えます。本市の見解を伺います

エ 本当の意味で地方創生を実現させるためには短期的にお金を集めることも重要だが、長期的に地域が成長できる様に環境を整えることの方が重要であると考えます。そこで本市での地域産業が今以上に発展するための取組について伺います

## 2 熱中症対策～危険な暑さから市民を守る取組について～

### 市内の熱中症対策について

近年、気候変動等の影響により、熱中症による救急搬送人員数、死亡者数は増加傾向にあり、市民生活に深刻な影響を及ぼしています。今後の気候変動の影響を考慮すると、状況は益々悪化していくと懸念されることから、社会全体で熱中症予防対策に取り組むことは急務です。熱中症予防対策は、政府が重点的に取り組んでいる気候変動への対応策の中でも、国民の命や健康に直結する重要な課題です。特に環境省では、熱中症の発生機序や予防・対処方法等の基礎的な知見を「熱中症環境保健マニュアル」や「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」をはじめとした資料にとりまとめ、普及啓発に取り組んでいます。いつでもどこでもだれでも条件次第で熱中症にかかる危険性がありますが、熱中症は正しい予防方法を知り、普段から気をつけることで防ぐことができます。そこで本市の熱中症対策に関する以下の質問を伺います。

ア 市は近年増加していく熱中症に対する危機感についてどう捉えているか伺います

イ 市内の最高気温や夏場の平均湿度はここ数年どのような推移なのか伺います

ウ 熱中症を未然に防ぐための市の取組を伺います

エ 小中学校での取り組みについて伺います

オ 救急搬送されたケースは市内で何件発生していますか

カ もし熱中症になってしまった時の応急処置のポイントをまとめた啓発活動があれば伺います